

Title	中国の産業立地に関する分析( Abstract_要旨 )
Author(s)	小林, 拓磨
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2016-07-25
URL	<a href="https://doi.org/10.14989/doctor.k19912">https://doi.org/10.14989/doctor.k19912</a>
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	ETD

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	小林 拓 磨
論文題目	中国の産業立地に関する分析		
(論文内容の要旨)			
<p>本稿の問題意識は、2000年代後半における中国の産業立地の分散化をどう捉えるかということである。2000年代後半に、重複建設の再燃と生産能力過剰の深刻化が政府から発表されたことに着目して、地域統合の進展の結果とは異なり、それらが産業立地の分散化をもたらしたのではないかという仮説を立て、分析を行った。</p> <p>第1章では、中国国内版雁行形態が想定しているような東部地域から中・西部地域への産業移転が生じているかどうか、生産額の全国シェアと特化係数を用いて検証した結果、以下のようなことが明らかとなった。第一に、経済の発展とともに東部地域から中・西部地域へと移転していくと考えられている労働集約型産業でも産業移転はまだ起こっていない。第二に、地域構造差係数を用いて、各省市自治区とそれに隣接する省市自治区の産業構造差の推移について分析したところ、2000年代、特に後半において産業構造差が縮小している省市自治区が増加しており、産業立地が分散化し、地域間で産業構造が同質化していることが明らかとなった。このことは2000年代後半に重複建設が再燃したことと関係があると考えられる。</p> <p>第2章では、2000年代の中国において産業立地が分散化したのか、集中化したのか、地域集中ジニ係数とCN8を用いて検証した。2000年代後半以降、指標が低下している業種が多く、産業立地が分散化していることが考えられる。また、国務院から重複建設の再燃により生産能力が過剰になっていると発表があった業種の立地も分散化しているか、分散的であることが明らかとなった。</p> <p>第3章では、中国における産業立地の決定要因の中で、所有との関係について、特に、どのような市場で生産能力過剰が生じているのかに着目して分析を行い、以下のようなことが明らかとなった。第一に、1999年、2005年、2011年のいずれの年においても、中国における製造業は国有部門比率が高い業種ほど立地が分散的であるとする先行研究の結果とは異なり、国有部門比率が高い業種や低い業種よりも国有部門と民営部門が並存している業種の方が分散的な立地になっている。第二に、国有企業と民営企業が並存している業種では、すなわち混合市場では、生産能力過剰が発生しているが、それは混合市場における企業淘汰のメカニズムの歪みによると考えられる。また、生産能力過剰は混合市場の中でも、参入障壁の低い低級品市場において発生している。第三に、近年においても地域保護主義は残存している。混合市場に属する業種は多くが戦略産業であり、地方政府は民営企業も含む地元企業が市場を確保できるような措置をとったり、業績が悪い場合は支援を行ったりもする。市場が地域間で分断されており、また、混合市場においては参入障壁が低く、退出障壁が高い状態が形成されていることが、生産能力過剰の発生につながっていると考えられる。</p> <p>地域保護主義の影響を受けた産業立地の分散化という点では改革開放初期と2000年代後半は同様である。しかし、改革開放初期には、資本不足を補うために地方政府が保護を行ったが、2000年代後半には、資本過剰の状態でも地方政府官僚の昇進競争を背景に保護が行われていると考えられる点で異なる。</p>			

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

中国経済に関する経済地理および産業立地に関する研究は近年内外の研究者の注目を集めている。その中であって、本論文は重複建設と産業立地の集中化—分散化を実証分析対象にすえたユニークな研究であり、丁寧に多くの先行研究を整理し、独自の視点から集中化と分散化の動態に光を当てようとした点において高く評価されるべき研究成果であると考えられる。とりわけ、各章における結論はきわめて説得的であり、既存の推定を覆すもので、興味深い。

まず、第1章では、中国の経済発展に伴って、沿海地域において優位性を失われた産業が内陸部に移転されることが期待されて、政府もまたその移転を積極的に推進してきた。しかし、本研究の結果によれば、そのような産業移転はまだ起きていないことが導き出される。アパレル産業をはじめとする労働集約的な企業は中国から海外に移転してしまったという事実と合わせて考えれば、本章での研究結果はきわめて説得的であり、既存の仮説に対し新しい見方を提示している。

また、第2章では、従来の地域経済研究より詳しい産業分類を用いて地域集中ジニ係数等を計算し、2000年代後半においては、中国における産業立地は分散化していると結んでいる。市場経済化が進んでいる中国経済において、産業立地がより集中化すると考えられがちであるが、それとは異なる分散化の発生を論証する実証水準は高く、新しい学術的な共有知になるものと思われる。

第3章では、産業立地が分散化する重要な要因の一つとして国有企業の存在があると言われているが、本章では、国有企業比率と産業立地の分散化の間に決して線形的な関係があるのではなく、むしろU字型の関係があることを発見している。この発見を手がかりに、いわゆる国有企業と民営企業が共に参入している混合市場においてこそ、地域保護主義や重複投資、そして過剰生産能力の問題が生じたことを明らかにしている。この分析結果は今日の中国における過剰生産能力の問題を理解するうえで非常に重要な発見であると言える。

以上のように、本論文は中国における地域経済論に正面から挑戦した好論文と言えるが、同時に研究課題のスケールの大きさゆえに以下のような問題を孕んでいる。

第1に、筆者は産業立地の分散化と生産能力過剰の主たる説明要因に「地域保護主義」の作用をあげているが、本論文のなかで「地域保護主義」自体に関する検討は必ずしも十分に行われているわけではなく、地域保護主義の実証に耐えるだけの測定指標の提示にまで至っておらず、この点で研究をさらに深める余地がある。

第2に、本論文の中心的な実証課題である集中化と分散化の研究について主に国内資本を対象にしているが、改革開放化により市場経済化がリードされた中国では、外資企業が産業立地にどのような役割を果たしたのかもまた検討する余地があろう。

第3に、中国経済の動態を不足から余剰に、過剰生産能力の存在に求めている点はきわめて興味深い視点であるが、その転換はどの時点で、何を契機に生じたのかまで言及されてもよかった。1990年代半ばの構造転換を転換契機にするのであれば、いかに変化が生じたのかもまた本論の課題にかかわってふれられてもよかった。

さらに、本論文の延長線上で、産業立地の分散化問題と生産能力過剰問題について筆者自身の解決策の提言も期待される。

しかしながら、以上の諸問題は、筆者が今後の研究に取り組むべきものであり、本論文の意義をいささかも損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認定する。なお平成28年5月18日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。